

# 館林市子ども・子育て支援事業計画 平成28年度実績および中間見直し について



平成28年度子ども・子育て支援必須事業一覧

No.	事業名	見込み量	確保方策	確保実績	利用実績 (実施有無)	評価	
(1)	教育・保育	1号	613人	830人→750人	762人	615人	A
		2号	1,124人	1,160人→1,160人	1,100人	1,100人	A
		3号	744人	720人	633人	633人	A
(2)	延長保育事業	120人	550人	550人	673人	A	
(3)	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	747人	856→866人	775人	740人	B	
(4)	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	3人日	1か所→2か所	2か所	1人	A	
(5)	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)	1,857人回	5か所	5か所	2,268人	A	
(6)	幼稚園在園児を対象とした 一時預かり事業	30,377人日	29,920人日	29,920人日	11,506人日	A	
(7)	幼稚園在園児以外を対象とした 一時預かり事業	4,828人日	4,890人日	5,318人日	2,788人日	B	
(8)	病児保育事業	2,726人日	1,200人日	1,540人日	403人日	B	
(9)	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・セ ンター)：就学児対象	84人日	90人日	90人日	144人日	B	
(10)	利用者支援事業	1か所	1か所	1か所	647人	B	
(11)	妊婦に対する健康診査	6,200人	実施体制： 妊娠届出時に1人あたり 14回分の受診票交付	1人あたり14 回分の受診票 交付	6,198人	A	
(12)	乳児家庭全戸訪問事業	581人	実施体制： 母子保健推進員	母子保健推進 員76人	504人	A	
(13)	養育支援訪問事業	152人	実施体制： 保健師、家庭児童相談員 等	保健師7人、 家庭児童相談 員2人、担当1 人	127人	A	
(14)	子どもを守る地域ネットワーク 機能強化事業	—	—	—	要対協開催、 児童虐待防止 啓発	—	
(15)	実費徴収に係る補足給付を行う 事業	—	—	—	1名	—	

※確保実績は、4月1日現在の数値。(3)放課後児童健全育成事業については、5月1日現在の数値。

※利用実績は、年度末の数値。

子ども・子育て支援必須事業

事業名		(1)教育・保育			
進捗状況	【1号】	幼稚園型認定こども園1園と公立幼稚園5園及び私立幼稚園1園で事業を実施 認定こども園の1号・2号の利用定員が確定したため、確保方策数が修正された。			
	【2号】	幼稚園型認定こども園1園と公立保育園9園及び私立保育園6園により事業を実施 認定こども園の1号・2号の利用定員が確定したため、確保方策数が修正された。			
	【3号】	幼稚園型認定こども園1園と公立保育園9園及び私立保育園6園により事業を実施			
担当課		こども福祉課 ・ 学校教育課			
年度		28年度 単位:人			
		【1号】	【2号】	【3号】	
①見込み量		613	1,124	744	
(上段)	②確保方策	認定こども園	240→160	- →80	50
			172	75	46
	公立幼稚園		460	80→-	-
			460	-	-
	私立幼稚園		130	-	-
			130	-	-
(下段)	③確保実績	公立保育園	-	610	380
			-	586	324
	私立保育園		-	470	290
			-	439	263
②合計		830→750	1,160→1,160	720	
③合計		762	1,100	633	
③-②		12	-60	-87	
利用実績		615 (公立392・私立51・こども園172)	1,100 (公立586・私立439・こども園75)	633 (公立324・私立263・こども園46)	
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	【1号】	A			
	【2号】	A			
	【3号】	A			
評価理由	【1号】	こども園及び幼稚園とも概ね確保方策の範囲内での受入人数となっている。			
	【2号】	保育需要の増加に伴い、公私立保育園とも確保方策数を見直したことで、想定の範囲内での受入人数となっている。			
	【3号】	保育需要の増加に伴い、公私立保育園とも確保方策数を見直したことで、想定の範囲内での受入人数となっている。			
今後の課題	【1号】	「一時預かり保育」等の事業を実施し、魅力ある幼稚園を目指していく。			
	【2号】	保育需要が増加しても、保育の必要性を適正に判断し、入園申込みに対し適切な利用調整を行っていきながら、状況に応じて、保育士数を確保していく。			
	【3号】	低年齢児(3号)の保育需要が増加しており、保育室の増築等により受入枠の拡大や保育士数の確保を図っていく。			

年 度	27年度			29年度		
	【1号】	【2号】	【3号】	【1号】	【2号】	【3号】
①見込み量	643	1,180	727	603	1,105	764
認定こども園	240→170	- →70	50	240→160	- →80	50
	170	70	50	148	73	51
公立幼稚園	460	80	-	460	80→-	-
	406	-	-	460	-	-
②確保方策	130	-	-	130	-	-
私立幼稚園	62	-	-	130	-	-
	-	610	380	-	610	380
公立保育園	-	553	357	-	554	333
	-	470	290	-	470	290
私立保育園	-	400	290	-	429	243
	-	400	290	-	429	243
②合計	830→760	1,160→1,230	720	830→750	1,160→1,160	720
③合計	638	1,023	697	738	1,056	627
③-②	-122	-207	-23	-12	-104	-93
利用実績	642	1,113	715			
年 度	30年度			31年度		
	【1号】	【2号】	【3号】	【1号】	【2号】	【3号】
①見込み量	593	1,087	788	603	1,105	813
認定こども園	240→160	- →80	50	240→160	- →80	50
公立幼稚園	460	80→-	-	460	80→-	-
②確保方策	130	-	-	130	-	-
私立幼稚園						
公立保育園	-	610	380	-	610	380
私立保育園	-	470	290	-	470	290
②合計	830→750	1,160→1,160	720	830→750	1,160→1,160	720
③合計						
③-②						
利用実績						

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(2)延長保育事業				
事業概要	保護者の勤務形態、通勤時間等によりやむを得ない理由により、認定時間を超えて保育を実施する事業				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短時間認定児童の利用 16園(8時間以上を超えて児童を保育する施設)</li> <li>・標準時間認定児童の利用 9園(11時間を超えて開所している施設)</li> </ul>				
担当課	こども福祉課 <span style="float: right;">単位:人(実人数)</span>				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量	122	120	118→650	117→650	116→650
②確保方策	550	550	550→650	550→650	550→650
③確保実績	550	550	650		
③-②	0	0	0		
利用実績	661	673			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	A	A			
評価理由	公私立全施設で事業を実施した	公私立全施設で事業を実施した			
今後の課題	今後も継続して事業を実施する	今後も継続して事業を実施する			

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(3)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)									
事業概要	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業									
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所希望者全員の受け入れに向けて、施設整備を計画的に進めている</li> <li>なお、平成28年度中の新築整備に向けて実施設計を行った</li> <li>運営については現状維持</li> </ul>									
担当課	こども福祉課 <span style="float: right;">単位:人(実人数)</span>									
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
①見込み量	595	141	604	143	622	147	642	153	667	159
②確保方策	578	248	600→ 610	256	600→ 644	256→ 272	600 →634	256 →272	600 →634	256 →272
③確保実績	602	160	592	183	653	198				
③-②	24	-88	-18	-73	9	-74				
利用実績	576	135	576	164						
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	B		B							
評価理由	入所希望者の随時入所については出来ないクラブもあったが、施設整備が進められた		施設整備を進めることにより支援単位の受入れが従来より円滑になったが、定員に対し厳しい支援も出てきた。また、法改正により、高学年の受入れも可となったことにより高学年の利用実績が伸びた							
今後の課題	入所希望者の増加に伴い、老朽化施設の改修、整備等の要望にこたえる必要あり		入所希望者を円滑に受入れるために教育委員会との協働が必要							

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)				
事業概要	保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童福祉施設等に入所させ、必要な保護を行う事業				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズ調査による利用意向があり、平成27年度から事業実施</li> <li>本市から一番近い施設である乳児院の「東光乳児院」及び児童養護施設の「東光虹の家」と委託契約し、実施</li> </ul>				
担当課	こども福祉課				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量 (人日:年間延べ 利用人数)	3	3	3	3	3
②確保方策 (か所)	1	1→2	1→2	1→2	1→2
③確保実績 (か所)	2	2	2		
③-②	1	1	0		
利用実績	0	1			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	A	A			
評価理由	新規事業として実施し、2か所確保することができた	事業継続し、必要としている家庭に利用してもらったことができた			
今後の課題	子育て支援の一つとして、必要としている保護者に利用してもらえよう継続して周知を図る	今後も、必要としている保護者に利用してもらえよう継続して周知を図る			



子ども・子育て支援必須事業

事業名	(5)地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)				
事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業				
進捗状況	平成28年度から新たに社会福祉協議会に運営を委託し、支援センターを開設				
担当課	こども福祉課				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量 (人回:月当たり 延べ利用回数)	1,824	1,857	1,833	1,808	1,773
②確保方策 (か所)	4	5	5	5	5
③確保実績 (か所)	4	5	5		
③-②	0	0	0		
利用実績	2,117	2,268			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	A	A			
評価理由	見込み量を達成し、新規開設に向けて事業が進められた	7月より5拠点目となる支援センターを開設した			
今後の課題	事業の充実を図り、更なる利用促進につなげていく	更なる利用促進に向け、事業展開を図る			

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(6) 幼稚園在園児を対象とした一時預かり事業										
事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼稚園在園児を、幼稚園にて一時的に預かり、必要な保護を行う事業										
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月より新たに公立幼稚園においても事業開始</li> <li>平日(午後2時～4時)と長期休暇中(午前9時～午後4時)に実施</li> <li>一時預かり保育が必要な園児がいる世帯の子育てを支援</li> </ul>										
担当課	学校教育課 単位: 人日(年間延べ利用人数)										
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
	1号認定	2号認定	1号認定	2号認定	1号認定	2号認定	1号認定	2号認定	1号認定	2号認定	
①見込み量	1,937	29,943	1,846	28,531	1,816→ 13,000	28,071 →-	1,787→ 13,000	27,611→ -	1,816→ 13,000	28,071→ -	
②確保方策	認定 こども園	4,400		4,400		4,400		4,400		4,400	
	公立 幼稚園	24,800		24,800		24,800		24,800		24,800	
	私立 幼稚園	720		720		720		720		720	
③確保実績	認定 こども園	4,400		4,400		4,400					
	公立 幼稚園	24,800		24,800		24,800					
	私立 幼稚園	720		720		720					
③-②	認定 こども園	0		0		0					
	公立 幼稚園	0		0		0					
	私立 幼稚園	0		0		0					
利用実績	認定 こども園	2,059	-	1,570	-						
	公立 幼稚園	6,748	-	8,088	-						
	私立 幼稚園	2,976	-	1,848	-						
評価	A		A								
評価理由	見込み量を大きく上回った		利用者が増加している								
今後の課題	幼稚園入園を検討している保護者へのPR		実施時間の拡大検討								

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(7)幼稚園在園児以外を対象とした一時預かり事業他					
事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、公立保育園2園にて一時的に預かり、必要な保護を行う事業					
進捗状況	【一時預かり】・多様化するニーズに応えるため、短時間預かりを公立保育園2園で実施 【ファミサポ】・低所得世帯を対象に保護者の就労支援および経済的負担の軽減を図ることを目的とし、利用料の一部補助を実施					
担当課	こども福祉課 単位:人日(年間延べ利用人数)					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
①見込み量	4,884	4,828	4,759	4,688	4,671	
②確保方策	一時預かり	4,640	4,640	4,640	4,640	4,640
	ファミサポ(病児事業除)	250	250	250→786	250→925	250→1,000
③確保実績	一時預かり	4,640	4,640	4,640		
	ファミサポ(病児事業除)	250	678	786		
③-②	一時預かり	0	0			
	ファミサポ(病児事業除)	0	428			
利用実績	一時預かり	2,092	2,217			
	ファミサポ(病児事業除)	663	571			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	B	B				
評価理由	確保方策と実績に乖離がみられたものの、全体として確保できた	確保方策と実績に乖離がみられたものの、全体として確保できた				
今後の課題	安全を十分に確保しつつ、引き続き利用のニーズに応じていく	安全を十分に確保しつつ、引き続き利用のニーズに応じていく				

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(8)病児保育事業					
事業概要	病児・病後児について、病院に付設された専用スペースにおいて、保育士や看護師等が一時的に保育をする事業					
進捗状況	【一時預かり】・運営については、現状維持・平成27年度より、利用者の少ない日において感染症や予防対策に関する情報提供や、巡回支援を実施(館林市のみ訪問) 【ファミサポ】・平成27年度初めて利用に繋がった					
担当課	こども福祉課 <span style="float: right;">単位:人日(年間延べ利用人数)</span>					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
①見込み量	2,777	2,726	2,679	2,632	2,627	
②確保方策	一時預かり	1,100	1,100	1,100	2,540	2,540
	ファミサポ(病児事業)	100	100	100	100	100
③確保実績	一時預かり	1,434	1,440	1,434		
	ファミサポ(病児事業)	100	100	100		
③-②	一時預かり	334	340	334		
	ファミサポ(病児事業)	0	0	0		
利用実績	一時預かり	830→760	396			
	ファミサポ(病児事業)	7	7			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	B	B				
評価理由	巡回支援なども新たに取り組み、事業の充実を図った	1市4町の広域的な巡回支援を実現するための検討・調整を図った。 ファミサポと病児保育が相互連携するための打合せを実施。				
今後の課題	利用者が集中する時季の対応	必要な児童に必要な保育を行えるよう、病児保育事業とファミサポ事業が連携し事業を行う。				

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(9)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター):就学児対象				
事業概要	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者として構成する会員組織であって、その育児に関する相互援助活動の連絡、調整を行う事業				
進捗状況	平成28年度会員数 247名(おねがい会員:193、まかせて会員:50、両方会員:4) 低所得世帯を対象に就労支援及び経済的負担の軽減を図るため料金の一部補助を実施				
担当課	こども福祉課 単位:人日(年間延べ利用人数)				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量	86	84	83→200	80→200	79→200
②確保方策	90	90	90→200	90→200	90→200
③確保実績	90	90	200		
③-②	0	0	0		
利用実績	24	144			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	A	B			
評価理由	利用希望に合わせ、実施することができた	利用実績が確保方策を上回ったが、利用希望に合わせ実施することができた			
今後の課題	今後も利用希望に応えられるよう事業を推進し、まかせて会員の増員に繋げる	・見込み量と確保方策の見直し ・民生委員主任児童委員へのファミサポート事業周知			

## 子ども・子育て支援必須事業

事業名	(10)利用者支援事業				
事業概要	子ども又は子どもの保護者の身近な場所で、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整等を実施する事業				
進捗状況	「母子保健型」として実施。妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する相談に対応し、必要な支援につなげている				
担当課	健康推進課 <span style="float: right;">単位:か所</span>				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量	1	1	1	1	1
②確保方策	1	1	1	1	1
③確保実績	1	1	1		
③-②	0	0	0		
利用実績	682 (TEL相談1,579)	647 (TEL相談1,646)			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	B	B			
評価理由	母子保健に関する相談、支援の提供が中心	母子保健に関する相談、支援の提供が中心			
今後の課題	子育てに関する総合相談機能の強化が必要	子育てに関する総合相談機能の強化が必要			

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(11)妊婦に対する健康診査				
事業概要	妊婦及び胎児の健康状態の把握や検査計測、保健指導及び、妊娠期間に応じた医学的検査を実施し、また、経済的負担を軽減するため、受診票を交付し、妊婦健診の費用の助成を行うもの				
進捗状況	平成28年度は助成金額が98,730円(平成27年度93,430円)へ変更となり、助成金額が増額された。また全妊婦が助成を受けられるよう、県外医療機関においては契約または償還払いで対応している。				
担当課	健康推進課 単位:人(年間延べ人数)				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量	6,300	6,200	6,100	6,000	5,900
②確保方策	実施場所: 県内医療機関(群馬県医師会に委託)、助産所及び県外委託医療機関 実施体制: 妊娠届出時に1人あたり14回分の受診票を交付 健診受診時に医療機関に提出し健診を実施 検査項目: 県内統一の妊婦健康診査の内容に準じる				
③確保実績	1人あたりの受診票 14回分	1人あたりの受診票 14回分	1人あたりの 受診票14回 分		
利用実績	6,454	6,198			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	A	A			
評価理由	全妊婦が助成を受けられるよう、県外医療機関との契約や償還払いでの対応を行った	超音波検査を追加(県内統一)し、医学的検査の充実と経済的負担の軽減を図れた			
今後の課題	適正に妊婦健診が受けられるよう、事業の継続。また超音波検査を追加(県内統一)し、医学的検査の充実と経済的負担の軽減を図る	適正に妊婦健診が受けられるよう、事業の継続。			

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(12)乳児家庭全戸訪問事業				
事業概要	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です				
進捗状況	母子保健推進員が生後2か月の全家庭を訪問。虐待の早期発見、予防のための研修会の実施と、27年度から主児童委員との合同研修会を開催し、地域での連携強化を図っている				
担当課	健康推進課 単位:人(実人数)				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量	584	581	571→500	561→490	548→480
②確保方策	実施体制:母子保健推進員 実施機関:館林市 委託団体:館林市母子保健推進協議会				
③確保実績	母子保健推進員76	母子保健推進員76	母子保健推進員76		
利用実績	543	504			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	A	A			
評価理由	訪問対象家庭数549件うち訪問実施数543件(実施率98.9%)	訪問対象家庭数548件うち訪問実施数504件(実施率92%)			
今後の課題	関係機関(医療機関等)との連携し全数把握に向ける	関係機関(医療機関等)との連携し全数把握に向ける			



子ども・子育て支援必須事業

事業名	(13)養育支援訪問事業				
事業概要	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師等が家庭を訪問し、養育に関する助言・支援を行う事業				
進捗状況	妊娠届出時や乳幼児健診、家庭訪問等の母子保健事業および医療機関や関係機関からの情報により対象となる家庭を把握し、こども福祉課、児童相談所と連携のもと事業を実施				
担当課	健康推進課 単位:人(延人数)				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
①見込み量	154	152	150	147	145
②確保方策	実施体制:保健師、家庭児童相談員等 実施機関:館林市				
③確保実績	保健師7(母子保健係・育児休暇取得者含む) 家庭児童相談員2	保健師7(母子保健係・育児休暇取得者含む) 家庭児童相談員2・ こども福祉課主任1	保健師5(母子保健係)、家庭児童相談員2、 こども福祉課主任1		
利用実績	139	127			
評価 A:概ね達成 B:やや達成 C:達成不十分	A	A			
評価理由	支援が必要な家庭に関係機関と連携し、支援を行った	支援が必要な家庭に関係機関と連携し、支援を行った			
今後の課題	支援内容、支援基準の設定の検討	支援内容、支援基準の設定の検討			

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(14)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業				
事業概要	要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業				
進捗状況	要保護児童対策地域協議会の開催および児童虐待防止啓発事業の実施				
担当課	こども福祉課				
	事業実施の有無				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施予定	○	○	○	○	○
実績	<b>要対協</b> ・代表者会議1回 ・実務者会議6回 ・ケース会議20回 ・研修会1回  <b>児童虐待防止啓発</b> ・児童虐待防止月間 ちらし、ティッシュの 配布、関連DVDの放 映	<b>要対協</b> ・代表者会議1回 ・実務者会議6回 ・ケース会議11回 ・研修会1回  <b>児童虐待防止啓発</b> ・児童虐待防止月間 オレンジリボン啓発、 ちらし、ティッシュの 配布 ・就学児健診時の子 育て講座開催			

子ども・子育て支援必須事業

事業名	(15)実費徴収に係る補足給付を行う事業				
事業概要	新制度に移行した教育・保育施設に在籍する、低所得者で生計が困難である児童の保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入する費用または行事への参加に要する費用等の一部を補助する事業				
進捗状況	補助対象者が補助対象に支払った費用とし、限度額は下記のとおり。 (1)給食費については、子ども1人当たり月額4,500円を限度とする。(1号認定のみ) (2)教材費・行事費等については、子ども1人当たり月額2,500円を限度とする。(1～3号認定)				
担当課	こども福祉課				事業実施の有無
年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実施予定	○	○	○	○	○
実 績	該当者3名	該当者1名			